

3) 減災のための目標(案)及び取り組み方針について

木曾三川下流部における水害の主な特徴

我が国最大のゼロメートル地帯に位置するため、洪水や高潮で堤防が被災した場合・・・

- ①広い範囲にわたって浸水被害が生じる恐れ
- ②浸水被害が長期化する恐れ(伊勢湾台風では最長120日以上浸水)
- ③下流部市街地で甚大な被害が想定

伊勢湾台風(S34.9)以降、大規模な浸水被害を伴う水害が発生していないため・・・

- ④水害を経験した職員・水防団員が少数
- ⑤水害に対する住民の意識が希薄

洪水・高潮による犠牲者ゼロを目指し、管内の自治体と連携し「木曾三川下流部高潮・洪水災害広域避難検討会」を設置(H25.1～)

- ⑥木曾三川下流部では、管内5市町の自治体と危機意識の共有が図れている

【減災のための主な課題】

- 広域避難先および避難経路の設定
- 広域避難の意思決定タイミング・意思決定体制の検討
- 住民の積極的な広域避難を促すような効果的な広報の検討
- 情報伝達体制の充実(タイムラインの精度向上等)
- 水防活動・排水計画の具体化(濃尾平野の排水計画)
- 減災に向けた堤防整備、河川防災ステーション整備等のハード整備

減災のための目標(案)

■5年間で達成すべき目標

木曾三川下流部の大規模な水害に対し、これまで以上に管内の自治体と連携し、**「住民の防災意識の向上」、「人的被害・社会経済被害の最小化」**を目指す

※大規模な水害 : 想定し得る最大規模の降雨に伴う**高潮・洪水**による氾濫被害

※人的被害の最小化 : 大規模な水害が発生した際の人的被害を少しでも軽減

※社会経済被害の最小化 : 大規模な水害による社会経済被害を軽減し、早期に再開できる状態

■上記目標達成に向けた3本柱の取組

平成27年12月24日に記者発表した【「水防災意識社会 再構築ビジョン」における今後概ね5年間で実施する主な河川整備】に基づく河川管理者が実施するハード対策等(※)に加え、木曾三川下流部において「木曾三川下流部高潮・洪水災害広域避難検討会」と連携しつつ、以下の取組を実施。

1. 洪水・高潮による人的被害の軽減に向けた**避難行動(広域避難含む)のための取組**
2. 迅速な避難と被害の最小化に向けた**地域住民の防災意識向上のための取組**
3. 洪水・高潮による社会経済被害の軽減のための**迅速な水防活動・排水活動の取組**

(※)河川管理者が実施するハード対策等とは、以下の対策をいう

○洪水を安全に流すためのハード対策

堤防整備・河道掘削等の流下能力向上対策、浸透・パイピング対策、侵食・洗掘対策

○危機管理型ハード対策

決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する対策

○その他防災・減災に備えるハード対策

高潮堤防補強(水門改築、耐震補強、橋梁改築)、河川防災ステーション整備